

## 核兵器なき世界の実現を求める意見書

本年5月27日、バラク・オバマ米国大統領が、人類史上初めて原子爆弾の惨禍を経験した被爆地である広島を、米国大統領として初めて訪問した。今なお、原爆の恐ろしさを現代に伝える原爆ドームを目の当たりにして、オバマ米国大統領が原爆死没者慰霊碑前に献花、スピーチした後、被爆者と抱擁を交わしたことは内外に大きな反響が及んだ。

鎌倉市は平和をとらうとび平和都市宣言を掲げ、その宣言文には「われわれは、日本国憲法を貫く平和精神に基づいて、核兵器の禁止と世界恒久平和の確立のために、全世界の人々と相協力してその実現を期する」と明確に核兵器の禁止をうたっており、この度のオバマ大統領の広島訪問は歓迎するところであるが、今後、米国はオバマ大統領が演説したごとく有言実行し、いまだ実現しない米国の包括的核実験禁止条約の批准を行うことを初め、核兵器なき世界に向け核兵器廃絶に率先して取り組み、大統領が変わった後も、米国は核廃絶に向けた模範を示し、過ちは二度と繰り返さぬことを強く望む。

また、現在、国連安全保障理事会の全常任理事国が、核兵器保有国であるが、昨年12月、国連総会において採択された「核兵器廃絶決議案」に常任理事国全てが賛成しなかった。また、この中で唯一、中国だけがなお核兵器の数量を増加させる姿勢は、国際社会の核廃絶の流れに大きく逆行し、国連安保理の常任理事国という責任ある地位にあるにも関わらず、無責任のきわみであり、近隣の我が国にとっても脅威である。さらには、北朝鮮の核実験が拍車をかけて北東アジアの安定と核不拡散体制を揺るがしており、この事態は決して容認できない。

日本は人類史上、戦争による唯一の被爆国であり、多くの同胞が原爆の犠牲となった。我が国はこれまでも核廃絶に向けて、取り組んできたが、戦後70年を経てもなお、いまだに人類に対する脅威として1万5000発を超える核兵器が存在している厳しい現実を直視しなくてはならないところである。現在、日本は国連安保理の非常任理事国であることから、これを好機として、日本政府としては実効ある核兵器廃絶の合意を実現させ、近い将来、核兵器なき世界を実現すべく、行動することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月30日

鎌倉市議会